

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 パウダーテック株式会社 上場取引所 東
コード番号 5695 URL <https://www.powdertech.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 憲行
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 宮岡 克寿 (TEL) 04-7145-5751

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,972	8.7	236	△29.7	291	△24.4	189	△21.7
2024年3月期第3四半期	6,412	△9.2	336	△54.1	385	△48.7	241	△53.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 186百万円(△26.2%) 2024年3月期第3四半期 252百万円(△53.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	65.23	—
2024年3月期第3四半期	83.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	15,839	12,638	79.8
2024年3月期	14,990	12,699	84.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 12,638百万円 2024年3月期 12,699百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	7.6	380	△6.4	420	△12.1	300	7.1	103.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	2,970,000株	2024年3月期	2,970,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	67,056株	2024年3月期	73,040株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	2,900,551株	2024年3月期3Q	2,897,016株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(独立監査法人の四半期レビュー報告書)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復や好調なインバウンド需要により回復基調を維持しましたが、円安や人手不足、海外経済の減速などの懸念も残っています。世界経済は比較的安定しているものの、アジア新興国の成長見通しは上方修正される一方、欧州の成長率予測が下方修正されるなど、勢いに欠ける、まだら模様の状況が続いています。また、各地の紛争は落ち着きつつあり、地政学リスクの低下も見える一方、新たに関税問題が起こるなど、依然として経済の不透明感は続いています。

当社の主力製品である電子写真用キャリアの需要は、流通在庫の調整も一段落し、実需相当で堅調に推移しております。

食品などの品質保持に使用される脱酸素剤の需要も引き続き堅調に推移しているものの、販売競争が激しさを増す中、原材料価格などの上昇が続き、厳しい事業環境が続いております。

また、当社の非財務KPIである「CO2排出量削減」に向けた太陽光発電オフサイトPPAが、2024年10月1日より稼働を開始し、電力の供給が始まるなど、ESG面での進捗を見せました。(PPA: Power Purchase Agreement (電力購入契約))

このような市場環境下、当期の売上高は、6,972百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

損益面では、主に原材料価格の高騰と人件費や減価償却費の増加により、営業利益は236百万円(前年同期比29.7%減)、経常利益は291百万円(前年同期比24.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は189百万円(前年同期比21.7%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 機能性材料事業

当セグメントにおきましては、電子写真用キャリア及び新規機能性材料とも、販売数量の増加により売上高は6,131百万円(前年同期比10.7%増)となりました。セグメント利益は、主に原材料価格の高騰と人件費や減価償却費の増加により644百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

② 品質保持剤事業

当セグメントにおきましては、販売競争の激化を受けた販売数量の減少などにより、売上高は840百万円(前年同期比3.8%減)となりました。セグメント利益は、2023年11月17日に発生した火災による一過性の影響が無くなり、16百万円(前年同期比51.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、主に売掛金及び電子記録債権の増加により、281百万円増加いたしました。固定資産は、太陽光発電オフサイトPPA導入に伴うリース資産の増加により568百万円増加いたしました。以上により、総資産は849百万円増加し15,839百万円となりました。

負債は、主に支払手形及び買掛金の増加並びに太陽光発電オフサイトPPA導入に伴うリース債務増加により、909百万円増加し3,200百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い260百万円、四半期純利益189百万円などにより、60百万円減少し12,638百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.9%減少し79.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2024年11月11日に発表しました業績予想の修正を行っております。詳しくは本日付けの「2025年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,667	293,227
受取手形	6,381	4,113
売掛金	972,511	1,094,410
電子記録債権	1,485,721	1,827,954
商品及び製品	1,323,036	1,174,706
仕掛品	1,171,965	1,107,206
原材料及び貯蔵品	578,497	714,762
預け金	2,355,709	2,335,989
その他	30,146	20,570
貸倒引当金	△957	△1,046
流動資産合計	8,290,680	8,571,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,360,525	6,520,976
減価償却累計額	△3,445,992	△3,561,010
建物及び構築物（純額）	2,914,533	2,959,966
機械装置及び運搬具	12,253,283	12,407,732
減価償却累計額	△10,860,611	△11,189,626
機械装置及び運搬具（純額）	1,392,672	1,218,105
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	44,662	759,104
減価償却累計額	△29,801	△41,590
リース資産（純額）	14,861	717,514
建設仮勘定	75,046	109,754
その他	834,936	846,859
減価償却累計額	△662,423	△715,158
その他（純額）	172,513	131,701
有形固定資産合計	6,429,825	6,997,239
無形固定資産		
その他	33,199	29,676
無形固定資産合計	33,199	29,676
投資その他の資産		
繰延税金資産	215,748	219,450
その他	22,112	22,537
貸倒引当金	△1,552	△1,552
投資その他の資産合計	236,309	240,435
固定資産合計	6,699,333	7,267,351
資産合計	14,990,014	15,839,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893,592	1,071,420
リース債務	3,577	32,563
未払金	531,653	645,206
未払法人税等	68,871	50,490
未払事業所税	22,127	16,400
未払消費税等	57,789	64,277
賞与引当金	210,142	106,204
その他	120,075	167,083
流動負債合計	1,907,830	2,153,645
固定負債		
リース債務	11,575	690,748
退職給付に係る負債	370,296	355,923
その他	1,000	-
固定負債合計	382,871	1,046,671
負債合計	2,290,701	3,200,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	9,779,296	9,704,888
自己株式	△203,641	△186,957
株主資本合計	12,698,655	12,640,930
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	656	△1,999
その他の包括利益累計額合計	656	△1,999
純資産合計	12,699,312	12,638,931
負債純資産合計	14,990,014	15,839,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,412,800	6,972,197
売上原価	4,865,998	5,384,077
売上総利益	1,546,801	1,588,119
販売費及び一般管理費	1,210,277	1,351,708
営業利益	336,524	236,411
営業外収益		
受取利息	4,587	7,741
為替差益	7,065	14,070
助成金収入	39,920	32,704
その他	5,035	7,403
営業外収益合計	56,609	61,920
営業外費用		
支払利息	211	3,862
債権売却損	5,921	1,475
その他	1,394	1,385
営業外費用合計	7,527	6,723
経常利益	385,605	291,607
特別損失		
固定資産処分損	4,186	9,581
災害による損失	22,715	-
特別損失合計	26,901	9,581
税金等調整前四半期純利益	358,704	282,025
法人税等	117,134	92,834
四半期純利益	241,570	189,190
親会社株主に帰属する四半期純利益	241,570	189,190

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	241,570	189,190
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,063	△2,656
その他の包括利益合計	11,063	△2,656
四半期包括利益	252,634	186,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,634	186,534

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	機能性材料 事業	品質保持剤 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,539,379	873,421	6,412,800	—	6,412,800
外部顧客への売上高	5,539,379	873,421	6,412,800	—	6,412,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,539,379	873,421	6,412,800	—	6,412,800
セグメント利益	676,091	10,659	686,750	△350,226	336,524

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△350,226千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△350,667千円及び棚卸資産の調整額441千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	機能性材料 事業	品質保持剤 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,131,769	840,429	6,972,197	—	6,972,197
外部顧客への売上高	6,131,769	840,429	6,972,197	—	6,972,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,131,769	840,429	6,972,197	—	6,972,197
セグメント利益	644,401	16,191	660,592	△424,181	236,411

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△424,181千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△424,191千円及び棚卸資産の調整額10千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	500,856千円	532,474千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

パウダーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 峯 輝 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 睦 将

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているパウダーテック株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。